

報第4号

専決処分の承認を求めることについて

(令和7年度富士市病院事業会計補正予算(第2号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙専決処分書のとおり専決したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和7年9月9日報告

富士市長 小長井 義 正

専第21号

専 決 処 分 書

次の事項については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、専決処分する。

令和7年8月1日

富士市長 小長井 義 正

記

令和7年度富士市病院事業会計補正予算（第2号）

専決理由

新病院建設事業において必要となる用地の取得について、地権者との交渉がまとまり、速やかに土地売買契約を締結する必要性が生じたため、補正予算措置を行うものである。

令和7年度 富士市病院事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和7年度富士市病院事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度富士市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ウ) 新病院建設事業	1,225,999千円	187,327千円	1,413,326千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,354,259千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 160,533千円、減債積立金 283,600千円、過年度分損益勘定留保資金 910,126千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資 本 的 収 入	1,590,940千円	168,500千円	1,759,440千円
第1項 企 業 債	1,287,300千円	168,500千円	1,455,800千円
支 出			
第1款 資 本 的 支 出	2,926,372千円	187,327千円	3,113,699千円
第1項 建 設 改 良 費	1,942,092千円	187,327千円	2,129,419千円

第4条 予算第6条に定めた企業債の限度額を次のとおり補正する。

追 加

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
新病院建設事業	168,500千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により、据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

第5条 予算第11条に定めた重要な資産の取得を、次のとおり追加する。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
土地	富士市高島町48番 病院用地	109.47 m ²
土地	富士市高島町49番 病院用地	497.47 m ²

令和7年8月1日専決

富士市長 小長井 義 正

令和7年度 富士市病院事業

資本的収入

収 入

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 収 入			1,590,940
	1 企 業 債		1,287,300
		1 企 業 債	1,287,300

支 出

款	項	目	既決予定額
1 資 本 的 支 出			2,926,372
	1 建 設 改 良 費		1,942,092
		3 新 病 院 建 設 費	1,225,999

会計補正予算実施計画

及 び 支 出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
168,500	1,759,440	
168,500	1,455,800	
168,500	1,455,800	病院用地取得に係る新病院建設企業債の追加

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
187,327	3,113,699	
187,327	2,129,419	
187,327	1,413,326	病院用地取得に係る土地購入費の増等

令和7年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 785,503,890
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	194,287,000
(2) 構築物減価償却費	13,463,000
(3) 器械備品減価償却費	464,859,000
(4) 車両減価償却費	170,000
(5) 無形固定資産減価償却費	189,114,000
3 固定資産除却費	40,274,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 4,202,968
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 3,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	896,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 12,126,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 45,179,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 21,124,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	9,161,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 161,258,699
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	2,010,000
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	968,227
14 預り金の増加額又は減少額(△)	△ 4,000,000
	小計
15 利息及び配当金の受取額	21,124,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 9,161,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,032,330

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,967,403,303
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	47,302,600
4 預り金の増加額又は減少額(△)	18,733,000
5 出資金(一般会計出資金)の受入	300,500,000
6 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	11,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,341,703

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,455,800,000
2 企業債の償還(△)	△ 978,080,000
3 出資金(一般会計出資金)の受入	3,140,000
4 リース債務の返済(△)	△ 6,483,000
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,377,000

IV 資金増加額(又は減少額) △ 1,220,997,033

V 資金期首残高 4,174,324,220

VI 資金期末残高 2,953,327,187

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

令和7年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,162,611,554
ロ 建 物	12,324,928,789	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,184,490,826</u>	3,140,437,963
ハ 構 築 物	545,146,664	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△384,125,616</u>	161,021,048
ニ 器 械 備 品	7,507,182,370	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,543,117,259</u>	2,964,065,111
ホ 車 両	15,493,864	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,318,684</u>	6,175,180
ヘ リ ー ス 資 産	57,633,060	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	57,633,060
ト 建 設 仮 勘 定		<u>330,933,027</u>

有 形 固 定 資 産 合 計 8,822,876,943

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>754,340,546</u>

無 形 固 定 資 産 合 計 761,629,586

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,500,020,000
ロ 長 期 貸 付 金	3,600,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△3,600,000</u>	0

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 2,500,020,000

固 定 資 産 合 計 12,084,526,529

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		1,058,261
ロ 預 金		<u>2,952,268,926</u>

現 金 預 金 合 計 2,953,327,187

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	2,190,535,445	
ロ 医 業 外 未 収 金	56,542,000	
ハ そ の 他 未 収 金	<u>0</u>	2,247,077,445
貸 倒 引 当 金		<u>△23,777,354</u>

未 収 金 合 計 2,223,300,091

(3) 貯 蔵 品

イ 薬 品		85,470,838
ロ 診 療 材 料		<u>8,250,401</u>

貯 蔵 品 合 計 93,721,239

(4) 前 払 金

		14,118,189
--	--	------------

(5) そ の 他 流 動 資 産

		<u>6,015,700</u>
--	--	------------------

流 動 資 産 合 計 5,290,482,406

資 産 合 計 17,375,008,935

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,331,386,486</u>	3,331,386,486
(2) リ ー ス 債 務		
イ 長 期 リ ー ス 債 務	<u>42,949,759</u>	42,949,759
(3) 預 り 金		18,733,000
(4) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>2,820,804,078</u>	2,820,804,078

固 定 負 債 合 計 6,213,873,323

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,105,538,000</u>	1,105,538,000
(2) リ ー ス 債 務		
イ 短 期 リ ー ス 債 務	<u>7,371,210</u>	7,371,210
(3) 未 払 金		
イ 医 業 未 払 金	1,005,303,840	
ロ 医 業 外 未 払 金	2,171,793	
ハ そ の 他 未 払 金	<u>347,181,640</u>	1,354,657,273
(4) 預 り 当 金		50,497,709
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	395,442,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>76,229,000</u>	

流 動 負 債 合 計 471,671,000

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,360,315	
ロ 工 事 負 担 金	47,347,000	
ハ 寄 附 金	31,548,715	
ニ 国 庫 補 助 金	283,139,643	
ホ 県 補 助 金	581,770,073	
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金	<u>209,905,392</u>	1,161,071,138
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△5,168,956	
ロ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△40,614,488	
ハ 寄 附 金 収 益 化 累 計 額	△26,495,140	
ニ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△217,050,958	
ホ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△408,760,167	
ヘ そ の 他 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△198,786,056</u>	△896,875,765
繰 延 収 益 合 計		<u>264,195,373</u>
負 債 合 計		9,467,803,888

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	66,828,051	
ロ 繰 入 資 本 金	6,578,638,186	
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,198,650,000</u>	7,844,116,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,035,301	
ロ 工 事 負 担 金	2,711,000	
ハ 寄 附 金	770,000	
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000	
ホ 県 補 助 金	282,239,200	
ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>6,071,537</u>	329,090,038
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	266,001,228	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△266,001,228</u>	63,088,810
資 本 剰 余 金 合 計		<u>7,907,205,047</u>
負 債 資 本 合 計		<u>17,375,008,935</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

② 主な耐用年数

目	耐用年数
リース資産	30年

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。ただし、資本金的収入の中の不課税収入に係る特定収入分仕入控除対象外消費税及び地方消費税額は、繰延収益・長期前受金と相殺処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上する所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 57,633,060円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)及び公営企業の脱炭素化の取組に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,268,262,243円である。

2 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金

① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 5,571,968円を取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金

令和7年度において、職員の退職手当として、253,306,000円を支給するため、退職給付引当金 253,306,000円を取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,286,989,000円を支給するため、賞与引当金 395,445,000円を取り崩すこととしている。

(4) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、322,229,000円を支給するため、法定福利費引当金 75,333,000円を取り崩すこととしている。

IV セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度 富士市病院事業

資 本 的 収 入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		1,590,940	168,500	1,759,440
1 企 業 債		1,287,300	168,500	1,455,800
	1 企 業 債	1,287,300	168,500	1,455,800

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		2,926,372	187,327	3,113,699
1 建 設 改 良 費		1,942,092	187,327	2,129,419
	3 新 病 院 建 設 費	1,225,999	187,327	1,413,326

会計補正予算参考調書

及 び 支 出

(単位 千円)

節	金 額	備 考
4 新 病 院 建 設 企 業 債	168,500	病院用地取得に係る新病院建設企業債の追加

(単位 千円)

節	金 額	備 考
20 土 地 購 入 費	75,878	病院用地取得に係る土地購入費の増
23 補 償 金	111,449	病院用地取得に係る建物移転等補償金の追加